

【提言】

「世界に冠たる生涯スポーツ&
文化エリア＝KANSAI」を目指して

2016年（平成28年）5月

一般社団法人関西経済同友会
関西 2019・20・21 委員会

目 次

はじめに	1
1. 関西が目指すべき「世界に冠たる生涯スポーツ&文化エリア＝KANSAI」	2
2. 2019～21年に向けた国・自治体等の取り組みの現状と課題	
(1) スポーツ	3-6
(2) 文化	7-10
(3) 共通	10
3. 2012年「ロンドン五輪」文化プログラムに学ぶべきもの	11
4. 提言	
(1) スポーツ	12-16
三大スポーツイベントをオール関西で盛り上げ、生涯スポーツの聖地「KANSAI」をつくろう	
① 「スポーツ」をKANSAI観光の新たな基軸に据えよう	
② 「2019・20・21年」をオール関西で盛り上げよう	
③ 生涯スポーツの聖地KANSAIづくりを進めよう	
(2) 文化	17-23
文化諸活動を「点から線・面」に「関西は1つ」で取り組もう	
① 体制づくり	
② ひとづくり	
③ 企業の積極参加	
④ その他	
(3) 共通	24-25
① ストーリー性のあるコンテンツの発信	
② メディアの活用	
③ 資金づくり	
おわりに	26
平成27年度 関西2019・20・21委員会 活動状況	27
平成27年度 関西2019・20・21委員会 名簿	28

はじめに

本委員会は、2014年度の関西 2019・20・21 委員会の提言を受け、内容を具体化していく委員会として発足した。委員会発足の目的は①「三大スポーツイベント（ラグビーW杯、東京オリンピック・パラリンピック、関西ワールドマスターズゲームズ＝以下、関西 WMG と略す）を世界に向かって KANSAI をアピールする場とし、更にその効果を次世代に残し、関西全体の持続的な活性化へ繋げる」、②「関西へのインバウンド拡大の観点から、関西 WMG がその期間・前後と将来にわたって関西に与える好影響を最大化する」ことである。

2014年度の委員会では以下の提言を行った。

- 【ビジョン】 関西 WMG に向けて、オール関西で共通の理念を策定・共有する
- 【アクション】 関西 WMG を成功させるため、場＝ロケーション、輪＝コミュニティ、和＝サービスの提供に向けた取り組みを実行する
- 【レガシー】 2021年以降に関西に残すべきものを明確化する

今年度の本委員会では、2021年以降を見据えた時に、関西が世界の中の KANSAI として認知を高め、魅力的な地域であるためには、スポーツイベントのレガシーに加えて、関西の豊富な文化も併せて世界に向けて発信し、インバウンドの拡大に繋げるべきという認識の下、委員会の傘下にスポーツ部会と文化部会を設け、実行主体者を極力明確にした具体的な提言を目指し、議論や英国視察を行った。

オリンピック憲章が規定しているように、「オリंपィズムはスポーツを文化、教育と融合させ、生き方の創造を探求するもの」であり、近年では IOC もオリンピックを単にスポーツや身体の運動能力をテーマとした祭典としてではなく、文化や精神の創造性をキーワードとして文化イベントに重点を移している。

本委員会での議論の集約方向や提言は本編に譲るが、結論的に言えば、関西は「世界に冠たる生涯スポーツ&文化エリア＝KANSAI」を目指すべきである。

1. 関西が目指すべき「世界に冠たる生涯スポーツ&文化エリア＝KANSAI」

1964年の東京オリンピック開催当時の日本は、若年人口が増加を続け、東海道新幹線、高速道路、団地などの社会インフラが次々と整備され、世界第二の経済大国へ向けた高度経済成長の中にあった。そして1980年代後半にはバブル経済で日本が狂乱してしまった。

その後、ベルリンの壁崩壊と相前後して、グローバル化やデジタル化、文明の衝突、地球環境の悪化など様々な要因で世界の政治、経済、社会の環境が激変した。日本もまた成長期からバブル崩壊と失われた20年を経て、その間に財政赤字の拡大、少子高齢化、格差社会、東京一極集中と地方の疲弊などの問題が深刻化した。

こうした状況に鑑みると、半世紀経っての2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、老いても元気で豊かな国の有り様、また高齢化が進む先進国の新たな成熟モデルを世界に示すチャンスであると言えよう。

その時に関西はどのようなビジョンを掲げて、世界にどのようなメッセージを発信するのか。その背景たる関西のアイデンティティや残したいレガシーは何かを考える絶好の時期ではないだろうか。

そもそも外需を取り込む大きな手段の一つである「観光」が産業として成立し、観光「産業」として栄える条件は①気候、②自然、③文化、④食事でありこの四つの条件を関西は十二分に満たしており、ここにスポーツが加われば磐石である。

関西は、その四条件の核となる文化と、老いても元気で豊かに暮らせる心身を維持するためのスポーツを観光資源の両輪として興隆・定着させ、世界に発信すべきであるとする。

しかしながら、現状をみると、

- ① 企業、個人がスポーツや文化を支える、残すという意識がまだまだ低い
- ② 各自治体の取り組みの連携も加速すべき
- ③ 宿泊施設や各種表示など、インバウンドを受け入れる環境整備が後手に回っている
- ④ 当面のラグビーW杯、関西WMGの告知が不十分

といった課題も多い。

このような課題も踏み越えつつ、関西活性化のための最大のチャンスである2019・20・21年のビッグイベントを契機に、われわれは「世界に冠たる生涯スポーツ&文化エリア＝KANSAI」の実現に向け、邁進しなければならない。

2. 2019～21 年に向けた国・自治体等の取り組みの現状と課題

(1) スポーツ

三大スポーツイベントの現状と課題

①ラグビーワールドカップ

2019年の日本大会はアジアで初めて開催される大会となる。また、いわゆるラグビー強国以外の国での開催も、同じく初となる。9月6日に開幕し、10月20日までの45日間で計48試合が行われ、世界から20の国と地域が参加する予定である。試合の様子は、207の国と地域で視聴され、総視聴者数は40億人に上ると推計される。主催組織は、ラグビーワールドカップ2019組織委員会（会長は御手洗富士夫キャノン会長、日本経済団体連合会名誉会長）。会場は全国12都市で、関西では、残念ながら京都市が選に漏れたものの、東大阪市（花園ラグビー場）と神戸市（御崎公園球技場）での試合開催が決定している。

事業費に係る課題に触れると、仕組みに関する詳述は省くが、国際機関であるWR（ワールドラグビー）に支払う負担金やマーケティングの諸権利の関係から、大会の収支面の成否が各スタジアムへの観客動員、すなわち入場料収入の確保にかかっている点が挙げられる。その意味からも、現在沸騰しているラグビー人気をいかに継続・発展させ、安定したものにつくりあげていけるかが、2019年に向けた大きな課題となる。

特に関西の2会場では、必ずしも日本戦の開催が期待できないという点には留意しておきたい（開幕・決勝戦はそれぞれ首都圏の会場で行われる）。ちなみに、これまでのワールドカップの開催国は、いずれも根強いラグビー人気が定着している国ばかりで、先のイングランド大会でも、先行発売チケットに対する購入倍率は5倍に及んだという。

しかしながら、イングランド大会で見た日本代表チームの大活躍は、上述の流れをつくる上で極めて大きな起爆剤となった。Jリーグの開幕以降、サッカー人気に押され気味で、長らく低迷基調にあった国内のラグビー人気だが、一気に再燃した感がある。日本代表が所属する社会人ラグビー・トップリーグの試合には多くの観客がスタンドに詰めかけ、花園の高校ラグビー全国大会も、今年は過去最多の観客動員数を記録した。

とはいえ、本格的な人気復活への道程は厳しいものがある。ラグビーの競技者登録数は10万人ほどで、サッカーの90万人規模はともかく、バレーボールや陸上と比べても、その1/3、1/4程度に留まっているのが現状である。高校の部活動も同様で、野球、サッカー、バスケットボールがそれぞれ4000校以上にクラブが存在するのに対して、ラグビー部のある学校は1000校どまりである。少子化も進行する中で、特定の競技に若者の人気が集まることは、好ましいことではない。ラグビー人気を「ラグビー文化」にするためには、学校や地域で子供の頃からラグビーに触れる機会を増やすなど、息の長い取り組みが必要だろう。ラグビーは体幹が鍛えられ、走る・投げる・蹴る・転ぶ・起き上がるなどの基本的な運動要素が、最もバランスよく取り入れられているスポーツとも言われている。「ラグビー部に入れる」ことを目的とするのではなく、スポーツの基礎を学ぶひとつのきっかけと

してラグビーを体験することができたなら、人々にとって、もっと身近な競技になるかもしれない。

2019年に向けて、関西では、いまのところ奈良県や滋賀県大津市がキャンプ誘致を検討、ないしは名乗りを上げているが、開催効果を共有・最大化するためには、プロモーションやホスピタリティプログラムなど、東大阪市と神戸市だけでない、関西圏全体での官民共同の取り組みが望まれる。早ければ、本年中に開催会場ごとの出場国も決まってくる。

②東京オリンピック・パラリンピック

主催組織は東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（名誉会長・御手洗富士夫キヤノン会長、日本経済団体連合会名誉会長、会長・森喜朗元総理、日本体育協会名誉会長）。2020年7月24日から8月9日の会期で、首都圏の会場を中心に世界の若人が集い、スポーツの祭典が繰り広げられる。競技種目は28種。パラリンピックの会期は8月25日から9月6日まで。競技種目は22種。

期間中の来場者数は、選手・関係者・観光客等で延べ約1000万人に達するとも言われ、東京都や政府はその受け入れのために対策・整備を急いでいる。ただでさえ過密都市である上に、開催期間中の一日当りの都内の移動人口は、さらに10%増しになるとも予想されており、外国人観光客の伸びも依然として好調な中、宿泊施設の確保もさらに難しくなることが予想される。インフラ整備では、人手や資材の不足から、建設コストが膨張することも懸念される。また、真夏の酷暑期の開催になることから、選手団に対していかに快適な練習・試合環境が確保できるかも問題である。さらに、近年の緊迫する国際情勢に鑑みたテロ対策にも、万全を期することが求められる。国立競技場の建て替え問題やエンブレム騒動等に揺れる中ではあるが、まさに国を挙げての準備が進められている。

関西としては、東京・首都圏の負荷を軽減し、抱える課題を緩和するという観点も含め、大会の開催と連動した取り組みが求められる。

まずは、宿泊への対策。国家戦略特区制度のもと、各地で「民泊」等の規制緩和に向けた検討や条例化が進んでいるものの、旅館業法のもとで営業する宿泊事業者との棲み分けや、マンション・近隣住民の警戒感等の問題もあり、すぐさま抜本的な対策になるとは考えにくく、首都圏の宿泊キャパシティは飽和状態となることが懸念される。関西といえども、大阪のホテルの客室稼働率はすでに85%程度に達している状態で、比較的余裕のある旅館への誘導、さらには広域への誘導等を行うことで、受け皿機能の一部を担うことが期待される。

キャンプ地の受け入れも検討課題である。組織委員会が進めるリオ五輪向けのキャンプ候補地ガイドへの掲載や、内閣官房オリパラ事務局が進めるホストタウン制度の活用、さらには地域ごとの個別ルート等、さまざまなチャンネルが想定されるが、1日で終わる試合よりも、期待できる経済効果が高い場合も多く、国際交流等、多面的な地域への貢献効果も付随する。

滋賀県など一部の自治体では、既にキャンプ誘致に乗り出しているが、今後リオ五輪に

向けて本格化する招致活動に、首都圏へのアクセスや施設環境に恵まれた関西の各地が、意欲的に誘致を検討すべきである。

なお、28 競技のうち、すでに 26 競技の会場は決定しているが、サッカーと自転車の追加候補の決定はリオ五輪後になる見込みで、サッカーに関しては、吹田市に新たに建設された市立吹田サッカースタジアムも候補となっている。同施設は、日本初の「寄付金でつくられたスタジアム」で、大阪・関西のサッカー文化への貢献が大きく期待されるが、いざオリンピックの会場となると、周辺を含めた広告看板・サイン等の撤去など、会場条件にまつわる厳しい制約なども課されてくるようである。

③関西ワールドマスターズゲームズ

ワールドマスターズゲームズは、4 年に一度開催される「生涯スポーツの世界最高峰の国際競技大会」で、30 歳以上であれば基本的に誰でも参加できる。国を背負わず、個人の資格で参加できる点も、他の国際スポーツ大会にはない特徴となっている。2021 年の関西大会はアジアで初めての、そしてまた、史上初の複数都市にまたがる広域開催の大会となる。

関西大会は、規模においても過去最多の競技種目数が予定されており（30 種の公式競技とデモンストレーション競技）、国内選手 3 万人、海外選手 2 万人の計 5 万人が参加することが見込まれている。競技に加え観光も目的とした選手が多く、家族・友人連れで参加することから、会期となる 5 月 15 日から 30 日の 16 日間、約 15 万人の選手・同伴者が関西一円に滞在し、スポーツや観光を楽しむことになる。

2013年11月、京都の西本願寺において、関西広域連合と国際機関である I M G A（国際マスターズ協会）の間で開催地契約書の調印がなされ、その後、国や地方自治体、経済界、スポーツ界、学識者等で構成される組織委員会が設立されている（会長は井戸敏三・関西広域連合長、森詳介・関西経済連合会会長）。

ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックは、関西としては、その活用や経済効果の取り込みがテーマとなるが、本大会は、文字通り「関西が主役となる大会」である。単なる国際スポーツ大会の開催に終わらせることなく、地域課題の解決、地域価値創造の契機としなければならない。観光インバウンド、とりわけ、広域開催となることを踏まえた広域観光や周遊観光とのシナジーの創出、さらには閉幕後の生涯スポーツ振興に結びつけるレガシー創出の視点が重要である。

当面の課題は、やはり全国区での知名度、認知度の向上にあらう。日本初、アジア初ということで、馴染みが薄い点は否めないが、「するスポーツ」としての一般市民との距離感の近さという意味では、ラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピックの比ではない。一般市民の理解を取り付け、関心を呼び起こす地道な広報活動が望まれるとともに、大会の意義に鑑みた国家レベルでの改めての位置付けも必要ではないだろうか。この点に関しては、ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックの関係者も交えながら、2019・20・21 年を「ゴールデン・スポーツイヤーズ」として位置付け、閉幕

後のレガシー創出も含めて、3大会を一体的なものとしてとらえ、広報・プロモーションしていく流れも生まれてきたようで、心強く受け止めている。

ワールドマスターズゲームズにおいては、新たな会場建設が禁じられていたり、選手の移動も公共交通機関を利用するなど、オリンピック・パラリンピック等と比べると、開催費用の規模はかなりコンパクトになる。とはいうものの、その反面、ワールドワイドの放映権料や多額の企業協賛等も期待しづらいため、今後、いかに安定的な収支構造を構築できるかも課題だろう。本年3月には大会基本計画が発表され、こういった点の具体的スキームづくりも進むものと思われる。

さらに10月には、種目ごとの開催地が決定される予定であり、大会実施のイメージがより具体的になってくる。さらに2017年には、先催大会となるニュージーランドのオークランド大会も開幕する。それらを契機に、国内各方面への関心も拡大するものと期待したい。これまで費用分担を伴う参加に慎重だった大阪市が、今般、正式に参加表明したことも好材料である。

《参考》

■関西広域連合の取り組み

関西広域連合から、このほど「関西広域スポーツ振興ビジョン」が発表された。関西ワールドマスターズゲームズの開催を念頭に、これからの関西がスポーツを軸に目指すべき将来像として、「生涯スポーツ先進地域関西」「スポーツの聖地関西」「スポーツツーリズム先進地域関西」の3つのビジョンが掲げられている。

スポーツによる交流人口の創出や、生涯現役社会の実現を企図する本委員会の問題意識ともまったく符合するもので、連携を強化しながら、具体的な施策展開に結びつけていきたい。

また、関西広域連合では、KANSAIブランドを官民が連携して世界に発信し、外国人訪問客の増加を図ることを目的に、2013年から毎年、その年のPRテーマを定める「KANSAI国際観光YEAR」事業を展開しているが、2016年については、三大スポーツ大会を視野に、「関西のスポーツ観光」を取り上げることとなった。機運を牽引する端緒として、大いに期待したい。

(2) 文化

■基本認識

2020年東京オリンピック・パラリンピックの前後に、2019年ラグビーワールドカップ、2021年関西ワールドマスターズゲームズというビッグ・スポーツイベントが開催されるが、関西においてこのチャンスを活かし、文化活性・文化レガシー創造について積極的な検討・推進を行うことが必要である。

関西における文化レガシーの創造を検討する際、「レガシー＝ヘリテージ（遺産）」というよりも「レガシー＝未来継承」という捉え方が肝要である。文化レガシー創造の本質は、文化イベント開催数や、参加者数に留まらず、その先にある「未来の文化人財の輩出」や「交流(豊富なコミュニケーションによる相互理解)を通じた体験価値創造」、さらには「文化関連の職業の雇用開発や産業の創造(※)」であると捉えたい。

(※) 1964年東京オリンピックを契機に「(グラフィック)デザイナー」という職業が一気に顕在化したと言われてるように、それにあたる「新職業・新雇用」の芽を意識的に育てるべきであると考え。

文化は、高齢者から若者へのフェース・トゥ・フェースのコミュニケーションによる伝達や、技能・技術の伝承が契機で進展してきた。現代では、国際的に優れた国内外のアーティストの作品に偶然に遭遇し、その体験でインスパイアされた若者が新しいものを生み出すことも多いが、それも含めて「将来、関西から多くの文化人財を輩出すること」という観点を重視すべきである。

また、国内の関西域外や海外からの来訪者が、関西域内の生活文化や生活者に触れあい、相互に影響を及ぼしあう。そのような行いも文化交流そのものであり、地域として関西の価値を高める。文化・芸術はもともとローカルなものである。「関西の文化を通じて域外の人と触れあい、ファンになってもらう」という観点もあわせて重視したい。未来人材輩出・関西ファン創出のためには、関西に居る我々自身が「自分たちの文化を楽しみ、理解し、誇ること」が起点となることは言うまでもない。

これまでに残された偉大な文化・芸術を継承し、さらに新しいものや人を生み出していこうとする意思と、自主自律の行動力が今まさに問われている。国や自治体からの資金を受身で待つだけでなく、2019・20・21年のメガイベントを契機に、できる限り多くの人が積極的に文化と芸術に触れ、多様性を受容しつつ貴重な体験ができる環境づくりを経済団体（経済同友会他）も主体的に連携してサポートし、地域の活力創出につなげたい。

文化の中心は関西であり、東京よりもその潜在能力が高いと評されており、また、文化・芸術に触れることで、発想やイノベーションを起こすセンスや人間力などの素地が創り上げられるといわれている。関西が「文化首都」として活性化し、発展することは夢ではない。

①国の取り組み

- ・文化庁の基本構想（文化プログラムの実施に向けた施策）

「文化芸術立国の実現のために 2020 年オリンピックおよび 2019 年ラグビーワールドカップの機会を活かすとともに、それ以降も多様な文化芸術活動の発展や文化財の着実な保存・活用を目指し、組織委員会等と連携して 2016 年秋から全国津々浦々で文化プログラムを推進する」としている。

- ・オリンピック・パラリンピック組織委員会のアクションプラン中間案でも教育・文化に関する内容に触れられている。

《参考》文化庁：文化芸術の振興に関する基本的な方針（第 4 次基本方針：平成 27 年 5 月）

【我が国が目指す「文化芸術立国」の姿】

- (1) 子供から高齢者まで、あらゆる人々が我が国の様々な場で、創作活動へ参加、鑑賞体験できる機会等を、国や地方公共団体はもとより、芸術家、文化芸術団体、NPO、企業等様々な民間主体が提供している。
- (2) 全国の地方公共団体、多くの文化芸術団体、文化施設、芸術家等の関係者により、世界に誇る日本各地の文化力を生かしながら、2020 年東京大会を契機とする文化プログラムの全国展開等がなされている。
- (3) 日本全国津々浦々から、世界中に各地の文化芸術の魅力が発信されている。東日本大震災の被災地からは、力強く復興している姿を、地域の文化芸術の魅力と一体となって、国内外へ発信している。
- (4) 2020 年東京大会を契機とする文化プログラムの全国展開等に伴い、国内外の多くの人々が、それらに生き生きと参画しているとともに、文化芸術に従事する者が安心して、希望を持ちながら働いている。そして、文化芸術関係の新たな雇用や、産業が現在よりも大幅に創出されている。

②関西広域連合 広域文化振興の取り組み

関西広域連合では総務大臣許可の広域計画の下、2012 年 3 月に「関西観光・文化振興計画」を策定し、府県の枠組みを越えて関西を一つとして捉える観光・文化振興の戦略的な取り組み方向を示し、着実な取り組みの実現を図ってきた。

2013 年度には関西全体の文化振興を進めるための包括的な指針となる文化振興指針「『文化首都・関西』ビジョン」を策定するとともに、指針に基づき「はなやか関西・文化戦略会議」を設置し、東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた関西文化の発信強化について検討を進めている。

2014 年度には今後の関西の観光・文化の活動に大きなインパクトを与え、文化振興の内容も盛り込むために計画の見直しを行い、関西の観光及び文化振興の次のステージに向けた新たな計画「関西観光・文化振興計画」（2015 年 3 月改定）として策定した。

その「基本方針」は次の通り。

- 1) 国際観光なくしてKANSAIの発展なし
- 2) 文化観光資源の宝庫・強みを活かす
- 3) 関西ファンをつくる
- 4) 文化芸術の継承・創造を通じて観光を振興する
- 5) 「関西は一つ」になって国際観光振興と文化振興に取り組む

また「計画の将来目標」を「アジアの文化観光首都」と設定し、実現に向けた推進にあたっては、関西で観光・文化振興に取り組む自治体や関係機関・団体、経済団体等と連携してすすめている。

③「大阪アーツカウンシル（OAC）」の取り組み

大阪アーツカウンシルは、府市の共同設置による「審議会の部会」という位置付け。非常勤委員が4名。月1回程度の審議会を開催し、事業予算等を決めていく。年間で6.8億円の府市の文化関連予算の中で、OACの裁量は、このうち助成金計7,500万円の審査と交付先決定のみ。

OACの活動領域は、大阪府内、大阪市内に限定される。現状、府市間だけでも調整に苦勞しているのが実情。複数の府県が参加した場合、結果に対しての平等性、公平性の担保に難しい局面が出ると考える。（ヒアリング内容をP22に記載）

④「アーツサポート関西」「関西・大阪21世紀協会」の取り組み

アーツサポート関西は、関西経済同友会 歴史・文化振興委員会（鳥井信吾委員長）が、2012年に行った提言「大阪版アーツカウンシル『タニマチ文化評議会』（仮称）の創設を」に端を発し、行政に頼らない民間の力による文化支援の在り方が検討され、代表発起人として関西の経済3団体の代表者および関西にゆかりのある文化関係者が参集してつくられた。

アーツサポート関西の芸術文化支援は対象地域が関西である。大阪地区だけ官民一緒にやろうとはしたが、大阪府市（大阪アーツカウンシル）は公金ゆえの公平性があるがスムーズにはいかないため、今は別々に活動している。（ヒアリング内容をP22に記載）

■現状と課題のまとめ

関西においては、「関西広域連合」「関西元気文化圏推進協議会」「歴史街道推進協議会」や各自治体独自の取り組みが行われている。

また大阪では「大阪アーツカウンシル」「アーツサポート関西」等がそれぞれの目標・設立趣旨に沿った活動を展開している。

それらの各活動を2021年以降をも見据えた文化レガシー構築と、それを担う人材の育成、ひいては産業育成に繋げていくためには、戦略的な観点から「関西全体として

の芸術・文化振興ビジョン、シナリオ」の共有、それを推進する持続可能性のあるアクションプランが必要な時期が差し迫っている。

さらに資金面では、自治体の芸術・文化振興関連の予算、民間の芸術・文化支援団体への寄付金額自体が十分とは言えず、予算・寄付規模拡大方策の検討が必要である。

また、官・民間、各自治体間、各組織・団体間での役割分担の明確化と、それぞれの持ち味を活かした芸術・文化への助成・支援活動の展開の司令塔となる組織、あるいは仕組みの検討も必要となる。

経済界としても、例えば関西・神戸・京都経済同友会が連携しつつ、「関西は1つ」の旗印の下、「世界に冠たる生涯スポーツ&文化エリア＝KANSAI」に向けた行動計画の策定・共有が望ましい。

(3) 共通

本委員会が検討するスコープには入れなかったが、スポーツ・文化イベントの興隆、ひいては関西圏への観光客を増やすに当っては、交通・宿泊・通信・案内事情など改善の余地が大きいことは言うまでもない。

3. 2012年「ロンドン五輪」文化プログラムに学ぶべきもの

ロンドン五輪の文化プログラムが成功したと評価される中、その準備・大会運営・レガシーのために必要な事項について調査・研究するため、本委員会は2015年11月15日から20日までイギリスに視察団を派遣した。そのプログラムの当事者である元ロンドン五輪組織委員会やクリエイティブプログラマー、観光ビジネス共同体などから、直接説明を受け、またロンドン五輪最大のレガシーと言われるオリンピックパークを見学し、以下の知見を得た。

ロンドン五輪では Cultural Olympiad が4年間、London 2012 Festival が12週間にわたり開催されたが、この文化プログラムの推進にあたっては、イギリス全土を地域ごとに管轄した地域アーツカウンシルとプログラムディレクターの果たした役割が大きく、ビジョンとブランドガイドラインの制定、文化レガシーの定義付けが重要であった。

詳述すると、文化プログラムの推進にあたりイギリスは2006年に6人の文化チームを設置したが、その後2012年には30人規模となった。イギリス全土を13の管轄地域に分けて、各地でクリエイティブプログラマーの任命を行った。例えば、13地域の1つ、ウエスト・ミッドランド地域ではクリエイティブプログラマーを含む4人のチームで先ずビジョンを決め、応募案件の審査と自ら中央へ提案するイベントの実行に当たった。同地区の文化プログラムで特筆すべきは、ワールドプレミア（演劇・映画等の世界初披露）数が多かったことである。ロンドン五輪との連動、ブランディングを大切にしていた地域が総じて成功したと言える。

資金面では、文化プログラムの総予算である1億2,662万ポンドの内、28%が宝くじ基金から拠出されたことが特徴的であった。

そしてロンドン五輪最大のレガシーは、ロンドン五輪をトリガーとして最貧困地域の再開発が20～25年早まったことである。五輪のメイン会場を建設するに留まらず、スポーツ・文化施設、住戸、オフィス、ホテル、商業施設、大学の集積地域として今なお開発中である。

しかし、これらは決して順風満帆だった訳ではなく、文化プログラムを成功裡に導いた3代目ディレクターであるルース・マッケンジー女史の就任は、文化プログラムが既に始まった2010年と遅く、一般市民もオリンピックの文化プログラムとは知らずに個々のイベントに参加した人が大半で、海外はもとより国内でもPRができていなかったことも事実である。

しかしながら五輪を経てロンドンは、世界の都市総合力ランキング（森記念財団が発表する世界の都市総合力ランキング）でも一位になるなど目を見張る成果を残している。

以上、ロンドンの視察においては、①文化プログラム成功の為には地域アーツカウンシルと推進役のディレクターが必要、②資金面では宝くじ基金など含め広範囲に協力を得ること、③五輪開催が最貧困地域の再開発を早め、計画的に実践されていること、④五輪のプログラムと知らずに文化プログラムに参加した市民も多く、実はPRが充分でなかった事以上4点を学んだ。日本や関西において活かすべき点は、東京オリンピック・パラリンピックに臨むレガシー目標や、歴史的且つ先進的な姿を国内外にいち早くPRすることに加え、文化プログラムの計画と財源確保の施策を立案し実行に移すことである。

4. 提言

(1) スポーツ

●三大スポーツイベントをオール関西で盛り上げ、生涯スポーツの聖地「KANSAI」をつくらう

①「スポーツ」を KANSAI 観光の新たな基軸に据えよう

関西は長らく、観光の誘引要素として、「歴史」「文化」「自然」「グルメ」といった地域が誇る魅力資産に磨きをかけてきたが、スポーツが有する潜在力に対しては、認識や自覚がまだ薄いと言わざるを得ない。

イギリスではすでに、スポーツイベントへの参加や観戦が目的のスポーツツーリストが、インバウンドの10%程度を占めている（原田宗彦・早稲田大学スポーツ科学学術院教授／『スポーツ都市戦略』2016年）。関西でも今後、観光を戦略的成長産業として位置付けて行く以上、スポーツツーリズムの開発と振興は不可欠である。

例えば近年、関西の各都市で始まった大規模市民マラソンにおいても、今や一万人規模の外国人ランナー・同伴者がマラソンを主目的に来訪するが、付随する彼らの観光ニーズの把握や観光行動の捕捉はまだ不十分な状態にある（ちなみに大阪・神戸・京都の3マラソンだけでも、直近大会の訪日外国人ランナーは計6,112人、同伴者は×0.5の推計3,056人に達する）。

しかしながら、大相撲や野球、サッカー、バスケットボール等のプロスポーツはもちろんのこと、スポーツの範疇を公営ギャンブルにまで広げるなら（とくに競艇は1952年に始まった日本発祥のギャンブル）、外国人観光客に観覧や体験のニーズがあると思われるスポーツツーリズムの関係資源は多種多様に存在する。

また、都市部から海・山・河川・湖沼といった「スポーツ体験適地」への移動・アクセスも他地域に比べて簡便であり、観光とセットになることの多いゴルフに限らず、各種の「するスポーツ」の観光資源化においても、関西はアドバンテージを有していると言える。

集客力の期待できるスポーツ大会・イベントの誘致開催も、2019・20・21年に留まることなく、将来を見据えて継続的に検討されるべきだが、スポーツ関連の施設・設備・サービスの蓄積や交通インフラの充実に加えて、安心・安全な社会環境等を背景に、国内のみならず、海外（東アジア地域）を対象とした「キャンプ適地としての関西」もアピールしたいところである。例えば淡路島では、大阪や神戸、関西国際空港からの移動の利便をセールスポイントに、複数のスポーツ合宿専門の宿泊施設が稼働を始めている。

スポーツツーリズムに関する統計・データ等の整備も急がれるが、安定的なインバウンド市場の形成に必要なリピーター層に限って見るならば、訪日動機の上位にスポーツの観戦・体験目的も見受けられるようで、市場開拓への期待値は高いと言えよう。

観光市場の成熟サイクルは、いずれの国でも、See型観光（物見遊山型）からDo型観光（参加体験型）へと重点を移す。「ポスト爆買」への備えを進める上でも、参加体験型観光の振興トリガーとして、スポーツツーリズムと向き合うべき時代が到来している。

《重点施策》

○2019・20・21年に向かう中で、スポーツを関西来訪の有力なインセンティブとして位置付け、調査・研究・分析、商品造成、PR・プロモート、専門人材の育成等を始めるべきタイミングに来ていると考える。

○今春、オール関西の観光インバウンドの司令塔として、「関西国際観光推進本部」が発足した。広域 DMO の形成は、関西の観光インバウンドの悲願でもあり、ここにスポーツツーリズムの専門セクター（機能）を設けることを提言する。

関西経済同友会の提言で発足し、関西ワールドマスターズゲームズの関西招致も提唱した「スポーツコミッション関西」も、活動理念である「スポーツ+（プラス）」のひとつに「+ツーリズム」を掲げており、連携・協働を考えたい。

【提言先：関西国際観光推進本部、関西経済同友会】

※専門セクターの立ち上げに関しては、本委員会の英国視察時に訪れたロンドン&パートナーズ等、海外の DMO のあり方（主体的な活動を担保するための自主財源の確保や、出向者に依存しない職員構成、KPI の設定と PDCA サイクルの徹底等）が参考になる。

<http://www.londonandpartners.com/>

※今後、東アジアで開催される主要国際スポーツ大会（キャンプ誘致検討）

東アジア競技大会（2017年マレーシア、2019年ブルネイ）、冬季五輪（2018年韓国、2022年北京）アジア大会（2018年ジャカルタ）、世界水泳（2019年韓国） など

※2021年以降で誘致検討の対象となり得る主要国際スポーツ大会

FIFA 女子ワールドカップ（2023年）、アジア大会（2026年） など

②「2019・20・21年」をオール関西で盛り上げよう

1) ラグビーワールドカップ

本年、スコットランドチームとのテストマッチが日本で計画されているが、関西ラグビー協会から日本協会に働きかけ、日本代表マッチを積極的に関西に誘致するなど、継続的な話題づくりに努め、沸騰したラグビー人気の維持・向上を図らなければならない。

EY総合研究所の予測によると、日本大会の訪日外国人は40万人が見込まれるという。関西の2会場で、仮に全48試合中の7試合が開催されたとすると（予選6試合、決勝トーナメント1試合）、6万人近い海外からの訪問客を迎えることになる。さらに、本大会の会期は約一ヶ月半にも及び、オリンピック・パラリンピックと比べると格段に長い。内外からの長期滞在者を中心に、大阪・神戸に留まらない広域観光、周遊観光への誘導を行うことが肝要である。パブリックビューイングやインフォメーションセンター等のサービスを充実させ、多くの来訪者が長く関西に留まって観戦できるような体制づくりが必要である。

日本のスポーツ施設は公共所有のものが多く、それによる制約もあるが、秩父宮ラグビー場のユニークな取り組み（バーベキューパーティなどのイベント開催、授乳室やキッズルームの設置によるファン層拡大のための試み）等に倣い、官民共同で、柔軟なプロモーション対策やホスピタリティプログラムを展開することが重要である。

2017年には、東大阪、神戸の両会場での対戦カードが決まってくるものと思われ、そうになると、出場国の顔が具体に見えてくる。出場国と関西各地の姉妹都市の関係等も活かしながら、それらの国を応援し、スタジアムでの観戦に導くよう、広範な市民の巻き込みを行いたいところである。

「現状と課題」でも触れたが、中長期のラグビー人気の維持・向上には、やはり競技人口や愛好者を増やすための地道な努力が大切であり、東大阪市に見られるような学校教育現場での体験機会の導入や、関西系企業のトップリーグ所属チームによる各種の啓発活動（タッチフット教室の開催等）の活性化を望みたい。

【提言先：各自治体、日本ラグビー協会、関西ラグビー協会、各県ラグビー協会、各企業】

2) 東京オリンピック・パラリンピック

今夏のリオ五輪後に本格化すると言われているキャンプ誘致合戦に、関西の各自治体も、各国との独自のパイプも活用しながら、積極的に名乗りを上げることを期待したい。組織委員会によるリオ五輪向け事前キャンプ地ガイドは、昨年末でいったん締め切られたが、内閣官房のホストタウン制度は、まだ一次募集が終了した段階であり、関西圏からは京丹後市の韓国・オーストラリア、神戸市のイギリス、オーストラリア、鳥取県のジャマイカの3件が登録された。今後、二次登録（5月中旬）、三次登録（10月末）が行われる。

【提言先：各自治体】

逼迫が予想される首都圏の宿泊事情の受け皿となる意味でも、この機会に、関西の魅力を積極的に訴求し、当地への周遊観光を働きかけることが重要である。また、首都圏との移動が便利であることから、関西を拠点・足がかりとしながら大会観戦に出かけるという「逆の滞在パターン」も、提案の余地はあるだろう。

【提言先：関西国際観光推進本部】

3) 関西ワールドマスタースゲームズ

本大会は、日本はもとより、アジアで初めての開催となることから、認知・浸透がまだ充分とは言えない状況にあり、それが現下の最大の課題でもある。しかしながら、「生涯現役社会」の実現を先導する本大会の盛り上げと成功は、関西に留まらず、ひろく日本全体の国益に通じるものと確信する。また世界に先駆けて高齢社会に突入している我が国は、高齢社会の可能性やその望ましいあり方を世界に対して提示する責務を有する

と考える。

例えば、障がい者スポーツの祭典であるパラリンピックは、第二次世界大戦の傷病兵の癒しと社会復帰を目的に、1948年のロンドンオリンピックから始まったが、本大会がそのステータスをいま以上に高め、前年開催の東京オリンピック・パラリンピックとの連携・連動を深めることができたなら、東京大会が、国際オリンピック運動に、生涯スポーツの振興という新たなミッションを与えたレガシー大会として語り継がれることになるだろう。幸いにも、マスターズの主催組織である IMGGA の委員は、少なからず IOC の委員も兼ねている。

《重点施策》

- まずは、同友会の会員企業各社が、自ら率先して、社内・関係先での周知・浸透を図り、開催に向けた機運醸成につとめるべきである。
- 関西ワールドマスターズゲームズが、国家的事業としての位置付けと盛り上がりを獲得できるよう、組織委員会を支援し、広範な運動に取り組むことを提言する。具体的には、関西財界セミナー等の各種大会・会合での議題化や決議事項への盛り込み、各種広報支援、文部科学省やスポーツ庁をはじめとした国への働きかけを行う中で、文科大臣認定大会としての位置付けの獲得を目指したい。

【提言先：関西広域連合、関西ワールドマスターズゲームズ 2021 組織委員会】

※機運盛り上げのタイミングとしては、対外的には 2017 年のニュージーランド・オークランド大会、国内的には、本年秋の種目別開催地の決定・発表がひとつのメルクマールとなる。

③ 生涯スポーツの聖地 KANSAI づくりを進めよう

空前のランニングブームが到来したことで、各地の市民マラソンは活況を呈しているが、次なるブーム創出への仕掛けを考えることも肝要である。中高年層に支持の高いスポーツとしては、登山や山歩き、水泳、サイクリング等が挙げられるが、特にサイクリング愛好者の増加は注目すべきトレンドである。彼らは一般的に購買力の高い層が多いと言われ、海外でも欧米、さらには日本への旅行者の多い台湾等で高い人気を誇る。関西には自転車メーカー・関連産業の集積もあり、道路等のインフラ整備や、交通機関への車両持込みの条件整備等を進める中で、関西観光のテーマである「広域周遊に資するサイクルツーリズム」の振興に目を向けるべきである（国に採択された広域周遊ルート「美の伝説」への支援策の検討など）。なお、振興策と並行して、神戸市が条例で定めた購入時の保険加入の義務化等の安全対策も重要である。

生涯スポーツの振興とは、中高年スポーツの振興のみを意味しない。生涯にわたってスポーツに親しむ社会をつくるには、若年層の積極的なスポーツ参加を促すとともに、スポーツ人口の裾野を広げるニュースポーツの振興にも努めなければならない。

オリンピック・パラリンピックでも、新しい種目の検討・導入が話題となるが、関西でも、国内初となる人工サーフィン施設のオープン（神戸市）や、サッカーとゴルフを融合

させたフットゴルフの常設コースの整備（三田市）等、新しい試みには事欠かない。スポーツのニューウェーブを、関西から発信してゆきたい。

【提言先：関西経済連合会、関西経済同友会】

人々が日常的にスポーツに親しむためには、ワークライフバランスのさらなる推進が重要である。「ボランティア休暇」に倣った「スポーツ休暇」の導入検討等も進めてみてはどうだろう。ただ、我が国は、すでに先進国の中で祝日が最も多い国のひとつになっており（本年8月11日には、さらに新たな祝日「山の日」が誕生する）、その意味では、日頃から年次休暇を取りやすい職場環境づくりをどう進めるかが肝要であろう。職場の仕事を多くの社員が互いに補完し合う「ラテラルワーク（サービス）」の考え方なども参考にしたい。

【提言先：各企業】

《重点施策》

○関西ワールドマスターズゲームズはこれまでにない広域開催の大会となるが、選手・関係者・観客が、広域に及ぶエリアをシームレスかつ自在に活動範囲とすることが求められるため、エントリー、記録、連絡、移動等に便宜が図れる運営サイトの構築が不可欠である。

○このサイトに、競技施設や宿泊施設の予約サポート、対戦相手や練習相手のマッチング支援、NPOやスポーツドクターの登録等の機能を加味することで、閉幕後は、関西における生涯スポーツ振興の総合的な広域ネットワークインフラとしての利活用することを考えたい（大会を契機としたシステム・レガシーづくり）。

○ビジネス的側面から見たとき、本大会は、協賛金や放映権といった旧来のスポーツビジネスとは異なる入射角、ないしは、それらに加味した財源獲得の方策が求められることを自覚しなければならない。

データマーケティングに基づく持続的なビジネスプラットフォームの構築（発展）は、オリンピック・パラリンピックとは異なる関西ワールドマスターズゲームズの協賛構造（企業支援の獲得）にも、支援的なスキームを付与するものになる筈である。

【提言先：関西広域連合、関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会】

※先行事例として、一般財団法人関西情報センターが取り組む各自治体のスポーツ・文化施設のインターネット予約システム等に学びたい。

付) 提言づくりに際しては、イギリス調査団の訪問先選定やDMO、ラテラルワークの考え方や事例等、近畿大学経営学部教授・高橋一夫氏に諸々の教示を賜った。感謝申し上げたい。

(2) 文化

●文化諸活動を「点から線・面」に「関西は1つ」で取り組もう

2021年以降を見据えた文化レガシー構築に向けた中長期シナリオにもとづき、関西において行われる多数で多様な文化活動が「点的・同時多発的」に行われるだけではなく、「線・面・継続進化」的に構築できるよう取り組むべきである。

そのためには「司令塔（メインプレイヤー）となる組織づくり」と、その組織を受け皿にした積極的な財源確保が必要になる。

また、「関西生活者」の文化活動に対する積極的関与を促す情報発信の推進と、「国内外の域外来訪者」に対する情報発信と情報検索の利便性向上を図らねばならない。

文化活性化・文化レガシー創出において、関西経済同友会は、京都経済同友会、神戸経済同友会と連携することが極めて重要であると考えている。各同友会の文化活性化の取り組みや考え方に関する情報交換や、テーマを絞っての意見交換などを通じて、課題認識の共有を行うことが「関西は1つ」を実践していく上での基本である。3つの経済同友会の継続的な課題認識の共有から、さらに発展した協働施策の検討なども視野に入れた活動を継続する。

①体制づくり

文化庁が検討中の「文化力プロジェクト（仮称）」への積極的参加を含め、国及び関西広域、自治体との連携を有機的に機能させ、さらに2021年以降にもレガシー創造を継続できる体制の構築が必要であると考えている。

府県単位ではなく関西広域で官民一体となった文化振興をさらに推進するためにイギリスの成功例も参考にして、日本の各地域の実情にあわせた「地域文化支援体制」を整え、文化レガシー構築に向けた中長期シナリオを立案し、それにもとづき、各イベント等の活動への戦略的（効果・効率の視点で）な支援を行う司令塔の機能を持たせることが望ましい。そのためには、関西が蓄積してきた優れた伝統文化の継承発展や新たな芸術的価値の創出促進などを図り、創造性と活力に溢れた人材や社会を創出し、地域の誇りを持つことができるような、豊かな芸術文化の形成を目指して、関西地域を対象にした「関西文化支援協会」（仮称）を設立する必要がある。

この主旨に合致した文化支援団体に「アーツサポート関西」があるが、民間からの寄付金で賄われており財源は充分ではなく活動範囲が制限されている。

中長期目標として、世界に誇れる関西の文化の支援体制を充実するためには、「関西・大阪21世紀協会」または「アーツサポート関西」を母体にし、関西広域連合、各自治体、関西国際観光推進本部、大阪アーツカウンシル、および各種経済団体関係各位の協力を得て、国、自治体からの補助金やIRや文化宝くじなどの財源確保施策を検討し、機能拡充した協会の確立を目指したい。

同時に下記の、②ひとづくり（文化活動活性化リーダー人材～雇用創造）の役割も併せて期待したい。加えて、様々な文化情報のハブとなる web の構築などの整備も i-KANSAI と連動しつつ、その体制下で検討すべきである。

将来、文化首都を目指すためには 2019・20・21 年のビッグイベントを活かすことが最大でかつ最終のチャンスであると言われている。現状の延長線上の活動だけでは達成できない「大きな機運づくり」によって、関西がリードして成功事例をつくりたい。

②ひとづくり

未来遺産継承という観点から、未来への人材育成に加え、雇用や産業の創造を目論む取り組みが必要である。

関西に居る我々自身が「自分たちの文化を楽しみ、理解し、誇ること」を起点に、「将来、関西から多くの文化人財を輩出すること」をめざしたい。文化活動への参加促進や教育の取り組みを、子供、若年層に加え、生活者一般にも拡大し、文化リテラシーの高い生活者をより多くつくりだすことが目標達成に向けての重要な視点となると考える。

さらに、文化関連の職業の創出をめざし、教育・雇用開発施策も検討を開始すべきである。ロンドンにおける「クリエイティブ・プログラマー」など、いま日本に顕在化していない職業を創出する視点で、文化支援専門職の常勤雇用の検討をすべきであろう。ちなみに、アーツカウンシル東京では、プログラムディレクター・プログラムオフィサーと呼ばれる専門職を雇用している。

【上記①～② 提言先：関西広域連合、自治体、関係機関】

③企業の積極参加

大阪・京都・神戸の経済同友会をはじめとする有志企業の所蔵する文化芸術作品や物的資産を活用したイベントを自社ショールーム等を利用し開催することを検討する。このイベントを活用し、関西生活者（大人から子供まで）の文化リテラシーを高めるきっかけとなることを狙いたい。開催にあたっては様々な障害があると思われるが、関西の企業が自ら動き、文化活性化に寄与することの意義は大きいと考える。検討にあたっては、芸術・文化委員会（委員長＝山本雅弘毎日放送相談役最高顧問）や、関西・大阪 21 世紀協会と綿密に連携を取り、この取り組み以外も含めた広い範囲でイベント等の具体化を検討する。

【提言先：企業】

《参考》過去開催の民間所蔵絵画展 「なにわのコレクションⅠ・Ⅱ・Ⅲ」

- ・主催：大阪府／（財）大阪 21 世紀協会 協力：梅田近代美術館
- ・第 1 回 1989 年 3 月 20 日－3 月 31 日 （計 3 回開催）
- ・会場：大阪府立現代美術センター（中之島 3 丁目 2 番 18 号）
- ・主な協力者抜粋（大阪商工会議所・大阪ガス・松下電器産業・日本生命・ダイキン工業、サントリー・三和銀行・大和銀行・東洋紡績・丸紅ほか）順不同

④その他の提言

【大阪府市への提言】

- ・食文化都市への申請検討。
「食博覧会」の蓄積財産を活かし、ユネスコが 2004 年に創設したクリエイティブ・シティズ・ネットワーク制度へ申請。
- ・大阪・関西の文化・芸術や芸能が一カ所で鑑賞できる文化施設の検討。
京都のギオンコーナーのような文化体験施設（以前 I R 施設での設置検討がなされた）。

【関西ワールドマスタースゲームズ 2021 組織委員会、食博覧会実行委員会への提言】

2021 年の開催タイミングが近接した「ワールドマスタースゲームズ」と「食博覧会・大阪」両イベントの企画・広報活動の連動により、スポーツ・文化体験創出機会の拡大を検討。

【学校・家庭への提言】

優良な文化イベントの多くが開催されるこの機会を最大限活かし、学校においては、児童・学生に文化芸術に触れる教育機会を与えられるような積極的な取り組みを推奨したい。また、家庭においても、大人が自らの文化リテラシーを涵養し、子供・家族を交えた文化活動に参画できる環境づくりが必要である。

《参考》

■関係先ヒアリング等

①三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング

政策研究事業本部芸術・文化政策センター主席研究員／センター長 太下義之氏

「オリンピック文化プログラムに関する研究および地域版アーツカウンシルの提言」より抜粋

- *全国で「地域版アーツカウンシル」を立ち上げていくことが必要であるとする。そのような「地域版アーツカウンシル」の設立と育成を文化庁が側面から支援していくことが必要であろう。このように、中央と地方のアーツカウンシルが両輪で存在することが肝要であるが、その際に、中央政府のアーツカウンシルと「地域版アーツカウンシル」はあくまでも平等・並列の関係であるべき点に留意が必要である。
- *なお、本年（註：2015年）4月16日に答申された「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第4次基本方針）」においては、「日本版アーツカウンシルの本格的な導入を図る」と記述されているが、「地域版アーツカウンシル」に関しては、直接的な記述は存在しない。同基本方針には、「地方公共団体等が文化芸術団体、企業、NPO等の民間団体や大学等と一体となって企画・実施する計画的な文化芸術活動を推進する」と書かれているのみであり、「地域版アーツカウンシル」を実現し、それを中核とした文化政策と文化プログラムを実施していくためには、残念ながらまだ表現が弱い。
- *「地域版アーツカウンシル」の具体的な設立のイメージは、地域によって異なると考えている。たとえば、行政が設置した文化財団が中核となって設立されるケースもあるであろうし、それ以外に、地域で活動するアートNPOや観光振興機関等、さまざまな主体が参画して、新しい政策提言およびプログラム実施の中核となることが想定される。
- *地方自治体の文化担当の職員を対象として、アートマネジメントの研修の機会等を提供すれば、地域における五輪文化プログラムも対応できるのではないかという意見があるかもしれない。しかし、文化庁自体も同様であるが、ほとんどの地方自治体においては文化政策の専門職の制度が存在しないため、職員の研修を行っても、数年後には異動してしまうこととなり、地域の文化振興に十分な対応ができない懸念がある。また、英国のアーツカウンシルの職員に求められているものは極めて高度な専門性であるため、その面からも一般的な自治体の職員では対応が困難であると考えられる。

② ニッセイ基礎研究所 社会研究部 研究理事 吉本光宏氏

1) 「地域アーツカウンシルーその現状と展望（ニッセイ基礎研レポート2015-05-29）」より抜粋

*大阪アーツカウンシル（大阪府市文化振興会議・アーツカウンシル部会）

「府市が地方公共団体の枠組みを超えて取り組むアーツカウンシルの新たな形」

2014年4月に開設されたホームページを見ると、コラムやインタビューに加え、芸術の分野・ジャンル別、子どもや青少年などの対象別、地域別に検索できるアートイベント情報、芸術文化に関連した各種ニュースの提供など、情報収集と発信に力を入れている。2014年4月には、大阪府立江之子島文化芸術創造センターに出張所を開き、毎週金曜午後、気軽に相談できる場を設けた。大阪府市の文化事業の評価・

改善提案とその一部の審査を行う専門家の部会をアーツカウンシルと称している点
は変則的な感をぬぐえない。ただ、限られた陣容の中で、大阪ならではのアーツカ
ウンシルを目指そうとする姿勢には、他にはない可能性が感じられる。

* 地方公共団体はアーツカウンシルに対して文化政策の基本方針や目標を提示し、評
価もするが、その専門性を尊重して具体的な施策、事業の立案や執行を任せること、
そして、アーツカウンシルは、実施した施策や事業の成果、効果を把握するために
必要な調査などを行い、地方公共団体が示した政策目標の達成に寄与していること
を具体的に示すことである。文化施設の指定管理者制度、あるいは助成制度につい
ては、アーツカウンシルが審査委員会、評価委員会の役割を担うというイメージで
ある。指定管理者制度の場合、文化施設の設置は地方公共団体であるため、その目
標や業務基準などについては、地方公共団体とアーツカウンシルが十分に協議して
作成し、指定管理者の指定は議会の議決を経て地方公共団体が行う。助成制度は、
地方公共団体の承認を前提に、アーツカウンシルが主体的に設計・運用を行う。委
員会と異なり、アーツカウンシルという恒常的な組織に文化行政の専門官を配置し、
審査や評価とそれに基づいた政策の見直しなどを継続的に行うことで、ノウハウや
経験、ネットワークが蓄積されていく。助成制度については、柔軟な運用や制度の
見直しなども行えるだろう。もちろん十分な規模の助成制度を設けることができれ
ば、指定管理者の選定や評価は切り離して、東京都や横浜市のように文化施設の運
営財団の中にアーツカウンシルを設置するのも現実的な選択肢である。ただしいず
れの場合も、アーツカウンシルに業務を移管することによって、地方公共団体の文
化担当部局には人員の大幅なスリムアップや思い切った権限委譲が必要である。

* 日本は世界のどの国も経験したことのない超高齢社会に突入し、人口減少が始まっ
た。全国各地で高齢化、過疎化が進み、地域の疲弊は極めて深刻である。そうした
時代にあって、これまでとは異なる価値観に基づいて新たな成熟社会を創出し、従
来の概念にとらわれない発想で地域の活力を創出していくことが求められている。
その際、芸術文化は大きな力を発揮する可能性を秘めている。その力を最大限に引
き出し、市民や地域と協働して未来を切り拓くためにも、地域アーツカウンシルは
大きな鍵を握っていると思えてならない。

2) 「関西経済同友会 関西 2019・20・21 委員会文化部会 第1 回会合での講演」より抜粋

* 文化庁は、来年度予算要求をして全国展開をしていくのが大筋の考え方。文化庁
は、全国一律ではなく、やる気のあるところを積極的に支援すると思う。関西経済
同友会のような経済団体から提案があれば、文化庁の協力が得られる可能性は高い。
まずは宣言することも大切だ。そのことにより、情報が入ってくる。大阪では民主
導の積極的な取り組みが鍵となるだろう。

③大阪アーツカウンシル（OAC）の現状と課題

- *大阪アーツカウンシルは、府市の共同設置による「審議会の部会」という位置付け。非常勤委員が4名。月1回程度の部会を開催し、事業予算等を決めていく。年間で6.8億円の府市の文化関連予算の中で、OACの裁量はこのうち助成金（府・市合計で約7,500万円）の審査・交付先決定のみ。
- *2015年度は「中之島ノット（Knot）」をアーツカウンシルの提言、大阪府・市の共催で開催。狙いは、美術、音楽、ダンス等、それぞれがバラバラに動いて複合領域を形成できないことへの課題解決と、次の世代の文化プロデューサーを育成することの2つ。
- *OACの活動領域は、大阪府内、大阪市内に限定される。関西エリア全体をカバーしているのは、アーツサポート関西（ASK）である。前者はアートアッセンブリーや助成活動を、後者も2020年に向け、関西で何が出来るかを検討していると聞いている。
- *民間の支援団体は、方向性を特化しやすいことが強み。大阪の「おおさか創造千島財団」、東京の「セゾン文化財団」などは、オーナーの意志で、現代アートに特化している。すると、そこにその分野の有望なアーティストが助成を求め、集まるといふ構造が生まれる。
- *OACにおける課題は、①お金、②人材。①については、審査会の部会というかたちであるため、独自の事業予算が持てない。また、府市で予算編成のタイミングや支出基準が異なり、調整に時間を要する。②については、関西文化の空洞化が2020年に向け、さらに加速していく懸念がある。良い人材は良い仕事のあるところに流れ、東京に向かう。
- *現状、府市間だけでも調整に苦労しているのが実情。複数の府県が参加した場合、結果に対しての平等性、公平性の担保に難しい局面が出ると考える。
- *ふるさと納税制度を使った大阪市の「なにわの芸術応援基金」は、初年度1,000万円が集まった。これは個人からの寄付のみが対象（法人は対象外）。
- *OACは、大阪が持つ文化資源を整理し、基盤整備を行い、若手へのチャンスづくりに活かしていくことが大切であると考えている。例えば、かつての東京オリンピックを機に「グラフィックデザイナー」という職業が認知され、雇用が生まれた。今回も、そういった新たな職能を産み、雇用につなげていく、ということこそがレガシーづくりではないのか。

④ 公益財団法人関西・大阪21世紀協会

- *アーツサポート関西は対象地域が関西である。大阪地区だけ官民一緒にやろうとはしたが、大阪府市は公金ゆえ公平性にこだわるため、スムーズにはゆかない。今は別々に活動して、成果が出ればよいと考えている。目的は大阪を文化で活性化する

ことにある。行政は公平の原則で支援金を振り分けるので、民間はその上に追加費として強弱を付けられるのが理想だと考える。

*例えば、アーツサポート関西（民間寄付）とアーツカウンシル大阪/関西（公金配布）の官民両者の利点を活かすため、アーツサポート関西とアーツカウンシルが緩やかに連携。そして「年金の2階建て」イメージのように、1階部分の基礎にあたる部分はアーツカウンシル大阪/関西、2階部分はアーツサポート関西から拠出し、助成金にメリハリをつけるという手もある。

*大阪は文化庁の支援金獲得総額が比較的に少ない。

*資金づくりではロンドンに見習って「文化宝くじ」を創ればよいのではないか。

*2017年、2021年は食博が開催される。2021年にはWMGもあり、連携すれば効果がある。スポーツと食文化は健康で繋がっている。さらに2022年には四天王寺1400年博が開催される。これらをチャンスに具体的なイベント等を行い、線にして大阪における文化活性化にチャレンジすべき。

*効率一辺倒な世界では冗長性・アソビが必要。生活文化、ゆとりが関西にはある。文化はクリエイティビティが不可欠だ。

名称	大阪アーツカウンシル	アーツサポート関西 Arts Support Kansai
設置日	2013年4月	2014年4月1日
ミッション	大阪の文化行政を推進する新たな仕組みとして、行政と一定の距離を置き、芸術文化の専門家等による評価、審査等を行う「アーツカウンシル」の仕組みを平成25年度に導入。 大阪府市の施策を統一的に推進し、パワーアップを図るため、府市共同により文化振興会議（審議会）を設置し、その部会としてアーツカウンシルを設置する。これにより、専門性・透明性・公正性を確保する。	①関西が蓄積してきたすぐれた伝統文化の継承発展や新たな芸術的価値の創出促進などを図ることで、創造性と活力に溢れた人材や社会が生まれ、人々が関西にシビックプライド（地域の誇り）を持つことができるような、豊かな芸術・文化の形成を目指す。 ②関西的な特色を有する活動に注目し、世界に向けて発信できる芸術・文化を育てていく。 ③市民参加を基盤とする芸術・文化支援の仕組みによって、支援者の創出と裾野の拡大を図るほか、様々な方法によって寄付の意義を広く知らしめる取り組みを行っていく。 ④芸術・文化の現場の声に耳を傾け、経済的な支援に限らず、さまざまな方法を検討しながら、アーティストに寄り添った創造的な支援を行う。 ⑤芸術・文化の「受け手」と「送り手」との間にあらたな相互作用的な関係を築き、次世代にむけた鑑賞者の育成を行う。 ⑥これら上記のミッションを達成するため、必要に応じて、社会に向けて提言を行う。
発起人		鳥井 信吾 関西経済同友会代表幹事(当時) 加藤 良男 関西経済同友会代表幹事(当時) 安藤 茂雄 大阪商工会議所会頭(当時) 森 諒介 関西経済連合会会長 千 玄堂 東千景第十五代・前家元 佐渡 裕 指揮者 安藤 忠雄 建築家
運営委員	佐藤 千晴 フリージャーナリスト 部会長【統括責任者】 株式会社毎日放送事業局事業部マネージャー(舞台芸術全般、複合) 山下 風加 京造形芸術大学芸術学部 (美術・デザイン) 芸術表現・アートプロデュース学科准教授 山崎 洋 大阪ガス株式会社近畿圏部 (演劇、ダンス、複合) 企画・開発チーム副課長	鳥井 信吾 サントリーホールディングス株式会社 代表取締役副会長 天野 文雄 大阪大学名誉教授、京造形芸術大学舞台芸術研究センター所長 小嶋 淳司 がんこフードサービス株式会社 会長 建畠 智 京都市立芸術大学学長、埼玉県立近代美術館館長 寺田 千代乃 アートコーポレーション株式会社 代表取締役社長 西岡 信雄 大阪音楽大学名誉教授、前大阪音楽大学学長 山本 雅弘 株式会社毎日放送 相談役最高顧問
助成額	府市の文化担当課で実施している文化施策 約6.8億円(うち助成金約8千万円) (内訳:大阪府20事業約2.9億円、大阪市27事業約3.9億円)	1,000万円(H27年度助成目標想定額)
原資	税金	民間(個人・企業等)の寄付等
助成対象	府市の文化担当課で実施している文化施策	関西で芸術・文化活動をする法人・団体・個人 範囲は関西元気文化圏に準ずる(京都府、大阪府、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県、三重県、徳島県、鳥取県)
助成分野	1)美術・デザイン 2)音楽 3)演劇 4)ダンス 5)映像・映画 6)伝統芸能・芸術 7)複合芸術・その他	美術・デザイン、音楽、演劇、ダンス、映像・映画、伝統芸能、特定のジャンルにとらわれない複合的芸術・文化活動(生活文化、スポーツも含む)
事務局	〒559-8855 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府庁咲洲庁舎37階 大阪府文化・スポーツ課内 大阪アーツカウンシル	〒530-6691 大阪市北区中之島6-2-27 中之島センタービル29階 公益財団法人 関西・大阪21世紀協会内 アーツサポート関西 事務局

(3) 共通

- 恒常的な財源確保と魅力ある情報発信で、「世界に冠たる生涯スポーツ&文化エリア＝KANSAI」の実現を。

①資金づくり

世界に冠たる生涯スポーツ&文化エリア＝KANSAI」の実現には、財源の確保が不可欠であり、恒常的な財源の確保をあらゆる面から検討しなければならない。

スポーツツーリズム振興の財源では今後、受益者負担を基本にしつつも、基盤整備、ムーブメント醸成等の投資的経費については、多様な財源確保の方途を考える必要がある。例えば、「企業版ふるさと納税」の考え方を活用し、スポーツツーリズム振興を目的とした納税の見返りとして、自治体所有のスポーツ施設のネーミングライツを付与するなどの方策が考えられる。また今般、東京都に続いて、大阪府でも「法定外目的税（ホテル税）」の導入が決まったが、他府県での同種の財源の導入検討とともに、欧米の先進事例を参考に（イリノイ州のホテル税を活用したベースボール振興等）、スポーツツーリズムの振興に対して、そこからの一定の果実の割り当てが議論されてもよいだろう。特定受益者に負担を設ける「協力金」制度も、先行事例もあることから（関西では滋賀県伊吹山の入山協力金など）、海・山・河川・湖沼といった郊外型スポーツの振興に於いては、効果的だろう。さらには、関連事業者とのパートナーシップによるフィーの獲得や、行政等からのスポーツツーリズム振興関連事業の受託など、広範な財源確保の道筋が検討されることを期待したい。

また文化面では2021年以降にもレガシー創造を継続できる恒常的な財源や、2020年に向けオリンピック関連の国の予算の積極的獲得に向けた施策を早急に検討開始することが必要である。ロンドンにおける宝くじの財源に倣った手法開発や、文化芸術に関する基金等の設立検討、個人、企業、経済団体の寄付やクラウドファンディング、I Rの剰余金の活用等を含め広く検討し、実践できる主体を策定することが急務である。

《参考》 なにわの芸術応募募金

大阪市のふるさと納税のメニューの一つ。登録された芸術・文化団体の中から応援したい団体を選んで寄付金とし、登録団体への助成金として役立てる制度。大阪アーツカウンシルが審査。

【提言先：関西広域連合、自治体、関係機関】

②情報発信

【提言先：関西国際観光推進本部】

英国の識者に「海外から見て、日本の観光振興にとって最大の課題は何か」と聞くと、「日本はツーリストに何を提供したいのか分からない」と言う。点の情報を線・面に繋げ

ることに加えて、そこにストーリー、メッセージを紡いで発信しなければならない。そこからリーダーや周遊、体験型観光が生まれる筈である。

観光事業の拡大に向けて4月に発足する関西国際観光推進本部の取り組みの1つ、関西観光ポータルサイト i-KANSAI（仮称）の中でストーリー性のあるコンテンツの発信を検討

【提言先：メディア】

ラグビーワールドカップ、関西ワールドマスターズゲームズはもとより、文化プログラムのPRにメディアの力をお借りする。

《参考》 ■各提言の実行時期について

	スポーツ	文化	共通
短期	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツツーリズムへの対応 ⇒関西国際観光推進本部（仮称） ○ラグビーW杯、オリパラのキャンプ誘致 ⇒自治体 ○両大会を含む3ヶ年の関西への各種誘客対策の立案 ⇒関西国際観光推進本部（仮称） ○関西WMG機運盛り上げ ⇒企業 ○関西WMGを国家的事業として位置づけ ⇒WMG組織委員会、関西広域連合他 ○マスターズのレガシーづくり・生涯スポーツ振興のための広域ネットワークインフラ整備に向けた検討 ⇒WMG組織委員会、関西広域連合他 	<ul style="list-style-type: none"> ○企業が持つ文化資産の一般公開や 企業ショールーム等を活用した文化イベント検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○資金づくり (国家予算の獲得、恒常的財源の確保等)
中・長期	<ul style="list-style-type: none"> ○ラグビーW杯に向けた（それを契機とした）人気の定着化、ラグビー人口の拡大 ⇒ラグビー関連諸団体、トップリーグチーム所有企業等 ○2021年以降の各種スポーツ大会の誘致検討 ⇒関西広域連合、自治体 ○マラソン、ランニングに続く生涯スポーツの振興 サイクリングへの取り組み。 ⇒関係連他 ○ニュースポーツの振興等を通じた若年層のスポーツ参加の促進、スポーツ人口の拡大 ○スポーツに日常的に親しめるための職場環境の整備 ⇒企業 	<ul style="list-style-type: none"> ○体制づくり「関西文化支援協会(仮称)」の設立 ○人づくり 専門専任職員の常勤雇用の検討 ○クリエイティブ・シティズ・ネットワーク制度の食文化都市への申請 ⇒ 大阪府市 ○関西WMGと食博覧会の運動によるスポーツ・文化体験機会の拡大検討 ⇒ 関西WMG組織委員会、食博実行委員会 ○文化芸術に触れる教育機会づくり、大人の文化芸術理解度の涵養 ⇒ 学校、家庭 	<ul style="list-style-type: none"> ○ストーリー性のあるコンテンツの発信 (関西観光ポータルサイト-i-KANSAI) ○メディアの活用

おわりに

関西圏の活性化にとって 2019・20・21 年の三大スポーツイベントは絶好のチャンスであるが、あくまでトリガー、通過点に過ぎない。そのレガシーづくりも含めて 2021 年以降を見据えた改革のチャンスであり、決してこの機を逃してはならない。

日本が直面する少子高齢社会・人口減少社会では、国内外からの観光が経済を活性化する大きな産業の一つとして成り立つことから、本委員会ではスポーツと文化の視点から出来るだけ具体的な施策の提言を行った。

提言の実現には、様々な課題があることも事実だが、短期ではなく中・長期の視点で関西の発展を考え、関係機関が具体的なアクションを早急に起こさなければならない。

ロンドン五輪の事例が示すように、最貧困地区の再開発は 30～40 年の視点で計画されている。関西も多くの歴史遺産があるにも拘らず街の構造が整っているとは言い難く、この機に中・長期の視点で街づくり戦略も考えるべきである。

本委員会が提言した施策の具現化に向けては、来年度以降も引き続き、関西経済同友会も含めた関係者による検討が必要であり、誰もが行ってみたい地域、「世界に冠たる生涯スポーツ&文化エリア＝KANSAI」に飛躍すべく、大きな戦略合意の下、関係者一同が汗を流していくべきと考える。

平成 27 年度 関西 2019・20・21 委員会 活動状況

(役職は実施当時のもの)

平成 27 年

6月26日	第1回委員会会合 平成27年度委員会活動方針案・部会別活動方針案について審議
9月11日	スポーツ部会 講演会・会合 講師：2020年東京オリンピック・パラリンピック組織委員会理事 男子ハンマー投選手 アテネオリンピック金メダリスト 室伏広治氏 テーマ：「スポーツで、関西にチカラを ～2022年以降を見据えたレガシー創出に向けて～」
9月17日	文化部会 講演会・会合 講師：株式会社ニッセイ基礎研究所 研究理事 吉本光宏氏 テーマ：「文化芸術の社会的役割を考える ～メガスポーツイベント開催を機に～」
11月5日	文化部会 講演会・会合 講師：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 主席研究員 太下義之氏 テーマ：「英国の文化レガシー創造について」
11月10日	第2回委員会会合 委員会及び各部会の提言骨子(案)について審議
11月15日～20日	イギリス視察
12月16日	12月常任幹事会 関西2019・20・21委員会 提言骨子(案)について審議
12月22日	スポーツ部会 講演会・会合 講師：早稲田大学 スポーツ科学学院 教授 原田宗彦氏 テーマ：「メガスポーツイベントとスポーツツーリズムの振興」
12月25日	京都・神戸・関西3経済同友会 意見交換会 開催
平成 28 年	
2月29日	第3回委員会会合 関西2019・20・21委員会 提言案について審議
3月25日	3月幹事会 関西2019・20・21委員会 提言案について審議
5月10日	提言『「世界に冠たる生涯スポーツ&文化エリア＝KANSAI」を目指して』 を大阪経済記者クラブにて発表

平成 27 年度 関西 2019・20・21 委員会 委員会名簿

平成 28 年 3 月 28 日現在（敬称略）

区分	氏名	所属	役職
委員長	河井 英明	パナソニック(株)	取締役専務
委員長代行	坂上 和典	(株)博報堂	常務執行役員関西支社長
委員長代行	八木 隆史	(株)電通	執行役員
副委員長	新井 信彦	東洋テック(株)	取締役会長
副委員長	新居 勇子	全日本空輸(株)	執行役員大阪支店長
副委員長	石丸 昌宏	京阪電気鉄道(株)	執行役員
副委員長	岩井 秀一	(株)大広	取締役会長
副委員長	岩根 茂樹	関西電力(株)	取締役副社長執行役員
副委員長	加賀田 健司	大成建設(株)	執行役員
副委員長	籠島 慎二	(株)JTB 関西	取締役社長
副委員長	菊地 憲一	(株)日本旅行	常務取締役兼執行役員 西日本営業本部長
副委員長	近藤 三津枝	(有)パンコット	代表取締役
副委員長	佐々木 洋三	(公財)関西・大阪 21 世紀協会	専務理事
副委員長	高舛 啓次	(株)ロイヤルホテル	取締役副社長
副委員長	廣田 耕平	SMBC 日興証券(株)	専務取締役
副委員長	前田 勇治	川崎重工業(株)	理事 関西支社長
副委員長	松内 秀樹	有限責任監査法人トーマツ	執行役関西エリア統括
副委員長	丸尾 真哉	(株)Jプロデュース	取締役社長
副委員長	宮島 芳明	(株)関西東急ホテルズ	取締役執行役員マーケティング& セールス部長
副委員長	矢本 博三	清友監査法人	代表社員
副委員長	吉田 昌功	近鉄グループホールディングス(株)	取締役社長
委員	伊東 信久	医療法人真愛会伊東くりにつく	理事長
委員	乙守 順市	三井住友海上火災保険(株)	専務執行役員関西企業本部長
委員	影嶋 孝史	新栄不動産ビジネス(株)	執行役員関西支店長
委員	北山 信一郎	(株)関電工	取締役常務執行役員 西日本営業本部長
委員	来海 忠男	(株)プランテック総合計画事務所	取締役社長
委員	久保 明彦	(株)プロスパー・コーポレーション	取締役本部長
委員	高倉 照正	西日本高速道路(株)	取締役常務執行役員
委員	竹内 孝	(株)大林組	執行役員
委員	田中 行男	(一財)関西情報センター	専務理事（代表理事）
委員	寺尾 政志	総合警備保障(株)	常務執行役員
委員	友定 聖二	(株)日本政策投資銀行	関西支店 業務部長
委員	中辻 康裕	KNT-CT ホールディングス(株)	常務取締役
委員	難波 里美	(株)難波不動産鑑定	代表取締役
委員	新倉 雄二	(株)博報堂DYメディアパートナーズ	取締役常務執行役員 関西支社長
委員	薮内 知利	びあ(株)	執行役員関西支社長

委員	山内 千鶴	日本生命保険(相)	執行役員 CSR 推進部長
委員	山本 章弘	(公財)山本能楽堂	代表理事
委員	吉竹 良陽	住友商事(株)	関西支社関西業務企画部副部長
委員	吉成 哲雄	(株)アサツーディ・ケイ	第3営業局 専任局長
スタッフ	一色 巧	パナソニック(株)	渉外本部 副本部長
スタッフ	梶谷 健生	パナソニック(株)	関西渉外室 室長
スタッフ	兼森 信子	パナソニック(株)	関西渉外室 担当部長
スタッフ	白井 博志	(株)博報堂	関西支社長代理
スタッフ	田口 晃	(株)博報堂	関西支社渉外担当顧問
スタッフ	徳永 真一郎	(株)電通	関西プロモーション・デザイン局 局長職
スタッフ	山本 康博	(株)電通	総務局関西総務室 関西総務マネジメント部長
スタッフ	谷口 順一	(株)電通	関西プロモーション・デザイン局 局長補
スタッフ	齊藤 透	東洋テック(株)	管理本部経営統括部主管
スタッフ	梅阪 雅雄	全日本空輸(株)	大阪支店第二販売部担当部長
スタッフ	森田 正人	(株)大広	大阪 BU 統合プロモーション局 プロジェクト推進グループ部長
スタッフ	森田 敦士	関西電力(株)	秘書室マネージャー
スタッフ	山口 浩正	(株)JTB 関西	営業推進課長
スタッフ	関 敏弘	(株)日本旅行	マネージャー
スタッフ	加藤 祐嗣	(公財)関西・大阪 21 世紀協会	エクゼクティブマネージャー
スタッフ	奥蘭 学	(株)ロイヤルホテル	営業一部 セールス支配人
スタッフ	一法師 靖行	SMBC 日興証券(株)	ホールセール企画部副部長
スタッフ	作川 孝一	川崎重工業(株)	担当課長
スタッフ	圓尾 偉哉	有限責任監査法人トーマツ	部長
スタッフ	柳田 好男	(株)Jプロデュース	第4営業局局長
スタッフ	山岡 英次郎	大阪東急 REI ホテル・江坂東急 REI ホテル	総支配人
スタッフ	矢本 浩教	清友監査法人	代表社員
スタッフ	稲垣 勝久	近鉄グループホールディングス(株)	経営戦略部課長
代表幹事スタッフ	大野 敬	西日本電信電話(株)	秘書室担当部長
代表幹事スタッフ	大石 直	西日本電信電話(株)	秘書室担当課長
代表幹事スタッフ	明谷 卓哉	西日本電信電話(株)	秘書室主査
代表幹事スタッフ	福岡 克也	(株)三井住友銀行	経営企画部部長
代表幹事スタッフ	石川 智久	(株)三井住友銀行	経営企画部金融調査室次長
代表幹事スタッフ	坂井 潤一	(株)三井住友銀行	経営企画部金融調査室 室長代理補
事務局	齊藤 行巨	(一社)関西経済同友会	常任幹事・事務局長
事務局	與口 修	(一社)関西経済同友会	企画調査部課長
事務局	東野 訓子	(一社)関西経済同友会	企画調査部